

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	28,585	29,658	145,277
経常利益又は経常損失() (百万円)	388	7	7,166
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	175	207	3,762
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	616	110	4,889
純資産額 (百万円)	43,027	47,818	48,017
総資産額 (百万円)	108,875	114,958	115,464
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.87	2.22	40.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	40.2	40.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第74期第1四半期連結累計期間及び第75期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府が打ち出した金融政策、財政政策等により、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にあります。個人消費は、株価の回復もあって消費者マインドが改善し、底堅く推移しています。内外需要を反映して鉱工業生産は持ち直しており、求人倍率が改善するなど雇用環境も好転しつつあります。国内需要が引き続き底堅く推移する中で、景気は緩やかに回復しつつあると思われれます。然しながら、欧州債務問題や新興国・資源国経済の動向並びに米国経済の回復ペースなどがわが国経済に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は29,658百万円（前年同期比3.8%増）、経常損失は7百万円（前年同期は経常損失388百万円）、四半期純損失は207百万円（前年同期は四半期純損失175百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、加工食品、青果物などの食品向けや通販・宅配向けが伸びるなど、全体として前年を上回る水準で推移しました。

当社グループの段ボール生産量の伸び率は、需要を上回る水準で推移しました。当社の主力工場である館林工場では前年度末に導入した加工機を加え、加工の月産2,000万²m体制を敷くとともに物流体制の整備により販売数量の大幅な増加に対応しました。大阪工場では新たに導入した高性能の印刷機の稼働により生産能力の増強と品質面の強化をはかりました。労働環境の面では日本一のホットスポットである館林に防暑対策を行うほか岩槻工場では独身寮をスウェーデンハウス製の寮に建替えました。

段ボールの売上高は20,535百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は1,898百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

住宅

住宅においては、被災住宅の再建、金利や地価の先高観、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要などを背景に新設住宅着工戸数が前年同期比増加しました。スウェーデンハウスの強みである時流にマッチした省エネ性能をアピールし、紹介受注など販売体制の強化に努めた結果、売上高は3,888百万円（前年同期比27.8%増）、また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅の特性もあり、営業損失は2,308百万円（前年同期は営業損失2,274百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、東日本エリアの飲料部門を中心として取扱量が増加しましたが不採算事業の見直し・撤退等を前向きに行い、売上高は5,234百万円（前年同期比0.4%減）、引続き生産性の向上や固定費の圧縮に努めて営業利益は345百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比505百万円減少し114,958百万円となりました。流動資産ではたな卸資産の3,006百万円増加、受取手形及び売掛金の1,507百万円増加がありました。現金及び預金の8,539百万円減少などで、前連結会計年度末比3,247百万円減少の51,363百万円となりました。固定資産では、有形固定資産の1,805百万円増加などで、前連結会計年度末比2,742百万円増加の63,595百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比306百万円減少し67,140百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,977百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末比198百万円減少し47,818百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が182百万円増加しましたが、利益剰余金の488百万円減少などによるものです。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		96,707,842		13,669		11,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,221,000		
	(相互保有株式) 普通株式 259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,420,000	92,420	
単元未満株式	普通株式 807,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,420	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 799株

相互保有株式

大正紙器(株) 861株

森川総合紙器(株) 517株

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,221,000		3,221,000	3.33
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		137,000	137,000	0.14
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	87,000	122,000	0.13
計		3,256,000	224,000	3,480,000	3.60

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式224,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,575	7,036
受取手形及び売掛金	2 25,222	2 26,729
たな卸資産	9,873	12,880
その他	3,974	4,775
貸倒引当金	33	58
流動資産合計	54,611	51,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,297	15,574
機械装置及び運搬具(純額)	12,353	12,213
土地	18,676	20,180
その他(純額)	1,711	1,875
有形固定資産合計	48,039	49,845
無形固定資産	454	453
投資その他の資産		
投資有価証券	8,303	9,175
その他	4,379	4,450
貸倒引当金	324	329
投資その他の資産合計	12,358	13,296
固定資産合計	60,852	63,595
資産合計	115,464	114,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,549	2 13,571
短期借入金	3,206	5,445
1年内返済予定の長期借入金	8,949	8,822
未払法人税等	2,107	431
賞与引当金	1,805	859
その他の引当金	392	309
その他	9,482	12,157
流動負債合計	41,492	41,596
固定負債		
長期借入金	17,566	17,109
退職給付引当金	2,921	2,957
その他の引当金	660	579
その他	4,806	4,896
固定負債合計	25,954	25,544
負債合計	67,446	67,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	21,376	20,888
自己株式	669	670
株主資本合計	45,515	45,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,086
繰延ヘッジ損益	190	177
為替換算調整勘定	152	76
その他の包括利益累計額合計	941	1,187
少数株主持分	1,560	1,604
純資産合計	48,017	47,818
負債純資産合計	115,464	114,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	28,585	29,658
売上原価	23,491	23,992
売上総利益	5,093	5,666
販売費及び一般管理費	5,652	5,919
営業損失()	558	253
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	73
持分法による投資利益	156	128
雑収入	125	159
営業外収益合計	349	361
営業外費用		
支払利息	117	72
固定資産賃貸費用	20	29
雑損失	41	13
営業外費用合計	179	115
経常損失()	388	7
特別利益		
保険差益	22	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産処分損	36	53
投資有価証券評価損	0	47
減損損失	19	9
その他	1	-
特別損失合計	58	109
税金等調整前四半期純損失()	424	117
法人税、住民税及び事業税	344	440
法人税等調整額	494	421
法人税等合計	149	19
少数株主損益調整前四半期純損失()	274	136
少数株主利益又は少数株主損失()	99	70
四半期純損失()	175	207

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	274	136
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	112	179
繰延ヘッジ損益	135	12
為替換算調整勘定	88	76
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	341	247
四半期包括利益	616	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505	38
少数株主に係る四半期包括利益	111	72

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関の つなぎ融資等8,193百万円に対し、債務保証を 行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金3百万円につ いて、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関の つなぎ融資等3,587百万円に対し、債務保証を 行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金2百万円につ いて、債務保証を行っております。

- 2 当第1四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末
日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連
結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	456百万円	382百万円
支払手形	233	206

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結
累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの住宅セグメントにおいては、売上高に季節変動があり、第1四半期連結累計期間に完
成する工事の割合が小さいため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連
結会計期間の売上高及び営業費用と比べ著しい相違があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な
お、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及
び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,179百万円	1,200百万円
負ののれんの償却額	7	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,283	3,043	5,257	28,585	-	28,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	35	815	898	898	-
計	20,331	3,078	6,073	29,483	898	28,585
セグメント利益又は セグメント損失()	1,602	2,274	333	337	220	558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 220百万円には、セグメント間取引消去 16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,535	3,888	5,234	29,658	-	29,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	20	858	921	921	-
計	20,577	3,909	6,093	30,580	921	29,658
セグメント利益又は セグメント損失()	1,898	2,308	345	64	189	253

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 189百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円87銭	2円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	175	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	175	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,500	93,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月30日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。